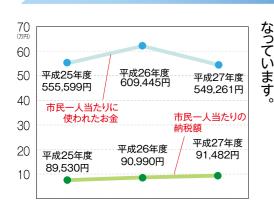
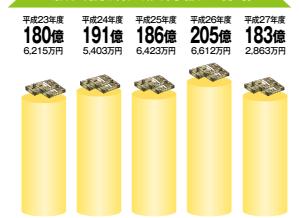
### 市民一人当たりの額

492円増の9万1482円と



### 設会計歳入決算額の推移



とを示しています。

財政構造の弾力性を示す経

く、交付税への依存度が高いこ ほど市税等の自主財源が乏し

分

少しています。また、納税額は なり前年度より6万184円減 われたお金は54万9261円と 市民一人当たりで見ると、使

### 財政分析

昇しました。この数値が小さい 年度より0・005ポイント上

財政力指数は0・319で前

度 9 6	いるといえます。	のの、健全な経営がなされて	は依存財源の割合が大きいも
	ます。	な経営が	の割合
)		かな	が大
6		され	きい
		て	ŧ

分 25 年度 26 年度 27 年底

このことから、本市の財政

率および資金不足比率はす 率および資金不足比率はすべ定された本市の健全化判断比

て健全段階となっています。

なり、やや改善しています。な 0・8ポイント減の8・1%と 常収支比率は前年度に対し

区

臨時財政対策債

27年度決算に基づいて算

公債残高

63億5,626万円

財政力指数0.3120.3140.319経常収支比率89.5%89.9%89.1%健全化 (世報) 事結実質赤字比率なしなしなしなしなしまします なしまり なり ま質公債費比率なりまる なりまる 9.1%ないまる なりまる 8.3%7.9%
健全 実質赤字比率 なし なし   企 連結実質赤字比率 なし なし
健全化 実質赤字比率 なし なし なし   連結実質赤字比率 なし なし なし
化 連結実質赤字比率 なし なし なし   ** ** ** ** ** **
刊 中断八佳弗比玄 0.10/ 0.20/ 7.00/
断 夫貝公則質比率   9.1%   0.3%   1.9%
<del>比</del> 率 将来負担比率 27.4% 34.7% 37.8%
資金不足比率 なし なし なし

3 億 1 円、教育債が26億3521万 円などとなっています。 円、民生債が17億1723万 円、総務債が31億4012万 政対策債が63億5626万 地方債残高です。27年度末残 ました。内訳としては、臨時財 なり、前年度末残高と比較 高は、186億3808万円と 前年度と比較すると、八幡平 市 が借り入れた一般会計の 383万円の増となり

ことが約束されている)を活用 年度の普通交付税で補填する により民生債が増加していま 総務債、認定こども園建設事業 しており実質的な負担の少 すが、これらは過疎対策事業債 市民センター改築事業により (償還額の70%相当額を国が後

### 特別会計

は、全ての会計において黒

字となりました。

設置されている特別会計で特定の事業を行うために

特 別 会 計	歳  入	歳 出
国民健康保険事業	45億3,601万円	42億9,592万円
後期高齢者医療	3億4,280万円	3億4,117万円
介護保険事業※1	42億4,952万円	41億9,417万円
介護保険事業※2	5,157万円	4,826万円
下水道事業	9億6,633万円	9億4,674万円
農業集落排水事業	5億5,718万円	5億5,099万円
簡易水道事業	2億1,008万円	1億9,588万円
大湯財産区	659万円	646万円

※ 1 保険事業勘定 ※ 2 介護サービス事業勘定

総	務	債	31億4,012万円
教	育	債	26億3,521万円
民	生	債	17億1,723万円
公営	含住年	官債	10億7,557万円
土	木	債	10億5,643万円
衛	生	債	10億2,259万円
農林	水産	業債	6億1,456万円
消	防	債	3億5,575万円
災害	ቔ 復 ⊪	目債	2億6,357万円
商	I	債	1億9,410万円
減稅	補てん	ん債	1億5,659万円
臨時和	说収補て	ん債	3,377万円
△≠	++ =+ 1	<b>进</b> /主	4 COOTEM

償還額と発行額のバランスを考慮 公有林整備債 1,633万円

# し、適切に地方債管理を行います。

### 186億3,808万円

## 平成27年度

間 財政課 財政班 ☎30-0209

-般会計歳入

万円で、前年度と比較し10・ 市で賄う自主財源が26・6% 9%の減となりました。 計の歳入は183億2863 内訳は、市税や諸収入など 市における27年度の一般会

国や県の支出金などの依存財 源が73・4%となり、前年度に 12 億 9 4 1

源自体は3億3307万円減少 ポイント増えています。自主財 などから、自主財源の割合が増 12億9412万円、国庫支出金していますが、依存財源で、市債 億6420万円減少 べて自主財源の割合が1・2 したこと

【目的別】

民生費

教育費

公債費

土木費

商工費

衛生費

消防費

その他

災害復旧費

農林水産業費

8億2,595万円 繰越金 4億2,705万円 繰入金 3億2,683万円 その他 3億3,531万円

83億

諸収入

#### -般会計歳出

地方譲与税

県支出金

地方消費税交付金 6億4,178万円

13億9,739万円

17億9,914万円

国庫支出金

20億2,652万円

2億3,996万円

その他

自主的

歳入総額

2,863万円

地方交付税

72億7,023万円

6.647万円

市税 29億7,200万円



黒字となりました。性質別で 減となりました。歳入との差 は、扶助費の割合が19・2%と 質収支は3億7009万円の 引額は4億8487万円、実 で、前年度と比較し11・4%の 額は178億4376万円 市が支出した一般会計の 11・5%となっています。

生費が全体の32・8%を占め、 7%、繰出金が11・3%となって 資的経費が14・1%、物件費が12・ 0%、建設費や災害復旧費等の投 最も高く、続いて補助費等が15 いて総務費が12・8%、教育費が います。また、目的別に見ると、民

2017年1月号 KAZUNO CITY